

## 最近の掲載記事(2007年7月～9月)

■7.2 日本経済新聞 民間団体 参院選マニフェスト検証「具体性乏しい」辛口採点自民 達成時期あいまい、民主 05年より内容後退 ■7.2 朝日新聞 時時刻刻きようがわかる 参院選へ党首討論 舌戦激化 自民、年金軸に応酬、他党も年金前面に ■7.2 朝日新聞 政権公約検証大会 首相指導力 辛口の評価 ■7.2 読売新聞 3党公約 安倍内閣を探点 ■7.2 毎日新聞 マニフェスト検証大会同友会など9団体参加 安部政権に評価辛め ■7.2 每日新聞 07参院選点検マニフェスト「完成度」「具体性」低く 自新味欠ける 民 裏付け不足 ■7.2 産経新聞 安部政権検証 分かれる実績評価 9団体採点27～75点 ■7.2 産経新聞 21世紀臨調 政権公約検証大会 ■7.2 東京新聞 核心 マニフェスト検証大会 安部政権に辛口採点 進む地方重視 官邸主導は後退 改革、割れる ■7.2 東京新聞 参院選2007 参院選公約 具体性、数値少なく05年衆院選より見劣り 9団体、評価法に独自性 平均点、自民55 民主46 ■7.8 朝日新聞 07参院選 選択のとき 学力伸ばす教育とは 課題は 現場の工夫こそ生かしたい ■7.8 京都新聞 初の市民参加型 道州制など議論 京丹後でJC大会 構想日本代表 加藤秀樹コーディネーター ■7.18 再生日本21ホームページ どうする?年金問題 構想日本代表 加藤秀樹氏インタビュー「本当は統合されていない3つの年金一不祥事ばかり追うのではなく、問題の本質を突くべきだ」 ■9.24 信濃毎日新聞 自民総裁に福田氏 構造改革の検証 急務 加藤秀樹 構想日本代表 ■9.24 佐賀新聞 緊急識者評論「新総裁に望む」《上》構想日本代表 加藤秀樹 構造改革の検証急務 ■9.24 日本海新聞 経済 新総裁に望む【上】 構想日本代表・加藤秀樹 構造改革検証が急務 政党ガバナンス確立を ■9.24 四國新聞 評論 新総裁に望む 構想日本代表 加藤秀樹 構造改革の検証を 政党のガバナンス確立も ■9.25 建設業界 2007年9月号 対談 これでいいのか日本 ダブルスタンダードという考え方 加藤秀樹×山本卓朗

# J.I. NEWS vol.30

構想日本  
JAPAN INITIATIVE

<http://www.kosonippon.org>

## みんなで「寄付市場」をつくろう －新公益法人制度の施行を機に、寄付を習慣化させよう－

みなさんは寄付をしたことがありますか？

日本はアメリカやイギリスに比べ、「寄付文化が根付いていない」とよく言われますが、実際のところ、どうなのでしょうか。個人寄付について見てみると、イギリスでは約1兆7300億円(73億ポンド)、アメリカでは約22兆円(2100億ドル)にものぼるのに対し、日本では252億円と両国と比べものにならないくらいわずかです(別表参照)。こうくると大抵、日本では寄付金優遇税制が未整備だからと言われますが、実は優遇のしくみ(寄付者に対する寄付の所得控除)については欧米と大きく変わりません。それにも関わらず、これだけ寄付金の額が違う理由の一つに、寄付金優遇税制が適用される団体が極端に少ないことがあります。アメリカでは約69万団体、イギリスでは約18万7000団体であるのに対し、日本では約1万9000団体、とりわけ、公益法人(財団もしくは社団法人)に限ると約2万6000団体のうちたったの900団体、NPO法人にいたっては約3万2000団体のうち70団体にすぎません。

しかし、こうした状況が変わる見込みです。それは、新公益法人制度によって、従来の特定公益増進法人にかわり、すべての公益法人が寄付金優遇税制の対象となる見通しだからです。この公益法人制度改革は、構想日本が約10年に渡って主張してきた結果、実現しました。もしも、現在約2万6000ある公益法人の

大部分が、寄付金優遇税制の対象団体になれば、日本において「寄付をする」ということはもっと身近なものになるでしょう。

ただし、「間口」が広がっただけで寄付が一気に増えるでしょうか。寄付が私達の日常生活に根付くために、まずはみなさん、「地域や社会のために必要」と思ったところに、あなたのお金をほんの少しでも出してみませんか？そして、寄付を受けた団体のみなさんは、「あなたの思いが込められたお金は、地域や社会のために活かされていますよ」ということを、もっと明確に示してみませんか？寄付が日常の当たり前のことになることが制度以上に大事なことです。

### ●日本の個人寄付はたったこれだけ…なぜ？

	アメリカ	イギリス	日本
金額(億円)	224,711	17,301	252
寄付者への 寄付金 優遇税制適用 対象団体数	約69万	約18万7000	[現在] 約1万9000 「うち、 特定公益増進法人は900、 認定NPO法人は70」 [今後] 約4万程度に拡大？

<出典> American Association of Fundraising Council (2005) "Giving USA 2005"、NCVO ed. (2002) "Charitable giving in 2002"、財団法人助成財団センター(2004)『日本の助成財団の現状2004年度調査結果』など  
<為替レート> 1ドル=108円、1ポンド=237円

(注1)特定公益増進法人、認定NPO法人、学校法人、社会福祉法人など。

(注2)注1と同じ団体+すべての公益法人。

# 金融の地産地消を進めよう

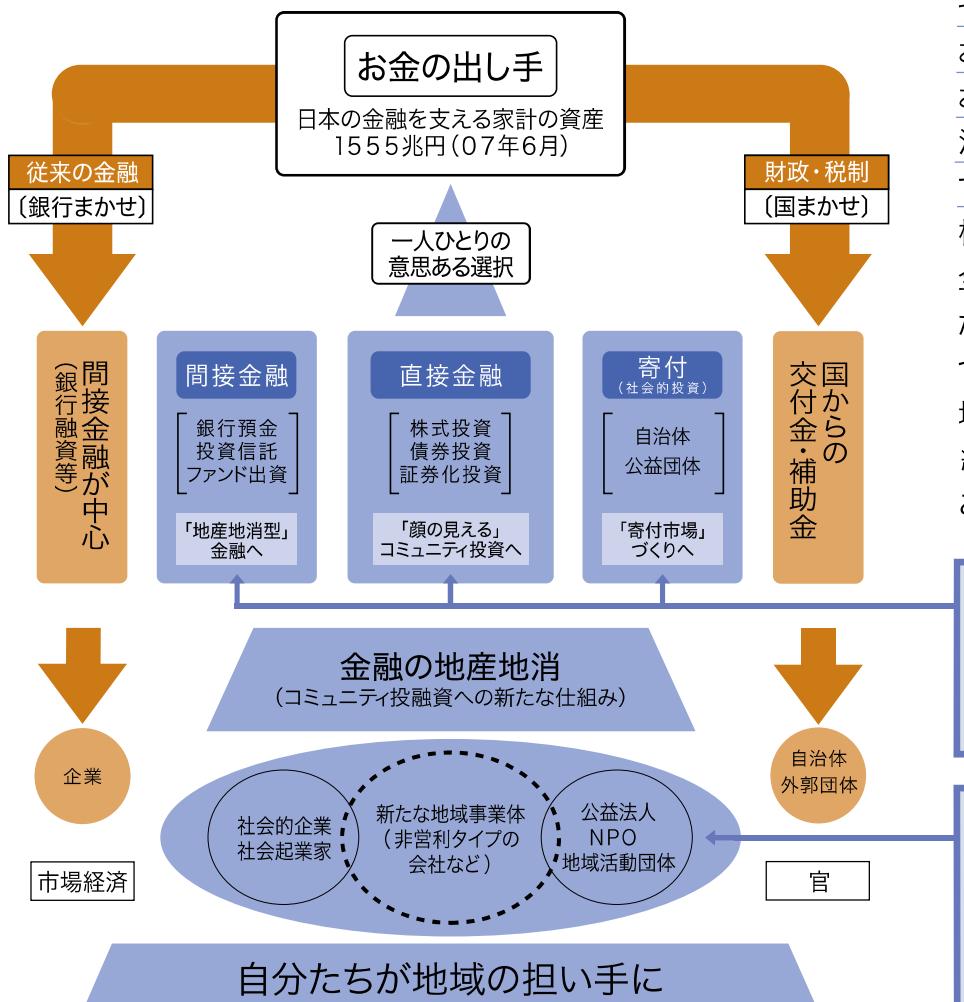
## ～構想日本の「コミュニティ金融」プロジェクト～

### お金の流れを地域中心に変えよう

先の参議院議員選挙、そして、その後の内閣交代において、都市と地方の格差是正ということがクローズアップされています。その中で、国から地方への交付金・補助金や、公共事業の拡大などが再びとりざたされています。

しかし、格差是正に特効薬はありません。国の施策は、往々にして永田町・霞が関が上に立ち地方の依存を前提とした「補填」であり、本当の格差是正にはつながりません。また、国のバラマキを復活させるのは、行政の主導権を国から地方へという流れに逆行することですし、そのような財政的な余裕もありません。やはり、地域を中心に、「地力」「自力」をつけるしかないのです。実は、そのためのお金は身近なところにあるのです。日本全体の国富の約8割を占めるのは、1555兆円の家計の資産です。

### ●金融の自治・分権で新たな公共の担い手を



これまでの中央にお金を集めて配分する仕組みを変えないから、地域企業やまちづくり活動などの身边に必要を感じるところにお金が行き渡らなくなるのです。いま必要なのは、地元のお金を地域の中でまわす仕組みづくりです。

### 地域の公共サービスを自分たちでつくる動き

そして同時に、自分たちが地域の担い手になることが、大切になります。

これまでの行政が担い手となった公共サービスは、様々なニーズに間尺が合わないものとして、見直しの対象となっています。一方で、地域・社会の課題を事業を通じて解決していく、社会的企業や社会起業家の動きが目立ってきています。

このような事業、起業には、従来の金融はなかなか資金を出しません。お金の出し手と受け手を直接つなぐ仕組みづくりが必要です。



そこで、構想日本では、中央集権的なお金の流れを変え、地域で納得のいくお金の流れをつくる、「金融の地産地消」という動きを広げていきたいと考えています。

格差是正に対して、金太郎飴のような全国どこでも通用する答えではなく、自分たちで地域ごとに個性を活かしたまちづくりに取り組むことです。そして、地域の公共サービスを、行政と市場経済の間で、自分たちでつくっていくことです。

#### ●構想日本のプロジェクトチーム

構想日本では、3つのチームで、政策提言や新たな金融をつくる人との連携などを行っていく予定です。また、それらを通じて、地域の公益・非営利タイプの新たな事業体についても考えていきます。

#### ●社会的企業・社会起業家の動き(例)

- ・地域の人材の協力と共済システムの導入で、病児保育を事業化(NPO法人フローレンス)。
- ・障がい者の手作業を活かし、使い捨てカメラの乾電池をリサイクル販売(NPO法人RE機構)。
- ・雑誌の発行により、ホームレスの仕事をつくり自立を支援(有限会社ピッグイシュー)。

# 「民が担う公」の時代を支える金融の仕組みづくりを

## 広がり始める「顔の見えるお金の流れ」

日本の従来の金融は、間接金融が中心です。つまり、銀行が預金者からお金をを集め、預金者に代わりお金の流れを決めるものです。銀行がお金を大きくまとめて運用するということで、右肩上がりの時代には、それがうまく回りました。しかし、バブル経済とその崩壊を通じて、預金者からは遠いところで、自分たちの生活とは縁遠いところにお金が向けてされていたことが明らかになりました。

これからは、お金の出し手の一人ひとりが、その行き先を自分で選ぶ、直接金融を大きくしていく時代だと言われます。その場合、直接金融といっても、投機的な株式投資は地域の金融には向いていません。自らのお金の行き先に、自分の意思や自分の価値観を込めてお金の活き方を決めていく、そんな直接金融をつくろうという動きが広がり始めています。

例えば、「金融の地産地消」の先駆けといえるコミュニティ・ファンドや市民バンクがあります。また、自分の持つスキルや時間を提供するなど、お金だけではない関わりも持つ、投資先との関係性を重視する、参加型の金融というものがあります。これらは、自分たちの近い

ところで納得のいくお金の流れをつくろうという動きです。

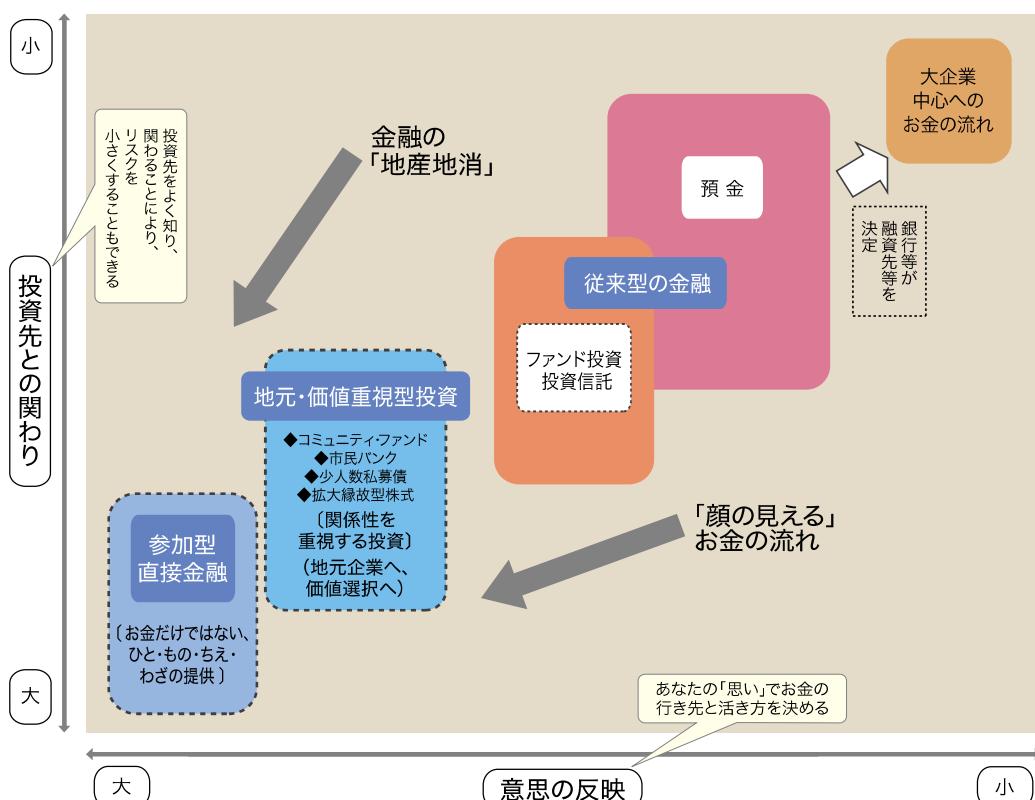
## あなたの「思い」を金融に活かす

日本でもマイクロ・クレジット(※)が着目されています。アメリカでは、「金融の地産地消」を後押しする、コミュニティ金融開発機関（Community Development Financial Institutions）が存在し、税制上の措置も受けながら、多彩な地域づくりに役割を果たしています。イギリスでは、コミュニティ利益会社（Community Interest Company）というような制度が、新たな地域の公共サービスの担い手として導入されています。また、自治体が、参加型行政を進める中で、民間企業での様々な金融手法も活用して、民間投資を公共事業運営に受け入れることは、国からの交付金・補助金依存からの脱却のみちの一つになります。

構想日本では、このようなコミュニティ金融を促すような法的枠組み・税制措置などについて、関心や知識がある方と一緒に、考えていきたいと考えています。

日本でも、新たな金融の動きが色々と出てきています。それら一つひとつの力をあわせて、社会の中で大きな位置と役割を果たすものにしていきましょう。

## ● 間接金融から直接金融へ



(※) 2006年のノーベル平和賞を受賞したのは、マイクロ・クレジットという草の根金融のモデルを実践してきた、バンガラディッシュのグラミン・バンクでした。それは、それまで金融とは無縁だった農村の女性起業家への融資で、地域産業の育成や地域社会の活性化につながっています。心配された貸し倒れは予想以上の少なさで、このマイクロ・クレジットのように、投資先をよく知り、単にお金を出すだけではない関わりをもつことにより、リスクを小さくすることができる可能性も、考えていきます。



### 【第117回 4月24日】教育に「本当に必要なこと」～何よりもまず教育現場の声を聞こう～

ゲスト：清水聖義（群馬県太田市長） 鈴木 望（静岡県磐田市） 西尾理弘（島根県出雲市長） 西寺雅也（岐阜県多治見市長） 濱野 健（東京都品川区長） 三木正夫（長野県須坂市長） 道上正寿（岡山県西粟倉村長） 森 民夫（新潟県長岡市長） コーディネーター：加藤秀樹（構想日本代表）

★「都市部と地方それが抱える悩み、問題点というのは違う。

それなのに、一律な基準で統制しようとするところに様々なゆがみが出てくるのだと感じる。」（濱野氏）

★「科学教育の充実のために出雲科学館を作り、ここで学校の授業をやっている。しかし、『学校以外に国が給与を負担している先生を配置できない』という障害にぶつかっている。」（西尾氏）

★「特区で『教育委員会の権限も学校に移譲させる』という形でのコミュニティスクールを9回提案しているが、全く通らない。現場で自分たちの地域、実情にあったカリキュラムを編成する自由を与えない限り、学校は良くならない。」（西寺氏）

★「国の制度については国でしっかり直してもらわないといけないが、現場は財政の問題、人事の問題で大変。文科省の人がもっともっと地方へ出て、地方の実態を知ってもらうことが必要だ。」（三木氏）

★「市内の小中学校教員の人事権を県ではなく市長に渡してもらい

たいと主張している。特色を出すまちづくりの方針が貫徹できる体制にする必要がある。」（鈴木氏）

★「地域や家庭の教育と学校の教育を連携させていかなければならぬ時代に、今の仕組みには限界がある。地域や家庭など全体を見られるのはやはり市長村長だ。」（森氏）

★「現場の多様化した問題は現場にまかせていかないといけないのではないか。国は大きく構えて長期の政策展開を頑張ってほしい。」（道上氏）

★「教育内容を多様にするには教員を増やすないとダメだ。親御さんや子供たちが求めているものには、最大限対応していきたいという気持ちで行政運営している。」（清水氏）

★「建前上は、教育委員会は独立している。しかし実質的には、文科省、都道府県教委、市区町村教委という、縦の官庁の意思決定の流れがあるため、世界的にみても中央集権的なコントロールが大変強い。」（加藤）

### 【第118回 5月23日】教科書検定を検証する～生徒と教育にとって「良い」教科書とは？～

ゲスト：板山 裕（都立国立高校教諭） 嶋田正和（東京大学・大学院総合文化研究科広域システム科学系（生物）教授） 長谷川眞理子（総合研究大学院大学教授） 早崎博之（都立江北高校主幹）

★「文科省による現在のような教科書検定は不要である。もっと風通しが良くて、透明性があるやり方を探っていくべきだと思う。あとは学習指導要領のやり方が良いのか、根本的に考えるべきだ。」（長谷川氏）

★「検定意見が出て、修正をして、文科省に出すまでの日にちは非常に短い。システムとして文科省と教科書執筆者が一緒になって教科書を作るというシステムになっていない。」（板山氏）

★「文言の一字一句、重箱の角をつくようなことをしていくても

意味がない。この教科書は何を狙っているのかと言うことを指摘すれば、文字の表現など細かいところは編集者が赤ペンで直せば良いだけのこと。」（嶋田氏）

★「板山も早崎も授業を教科書べったりではやっていない。ほとんど教科書を開かせることなく、自分で準備してきたプリントや教材で進めている。ただどうしても、受験が絡んでくる時には教科書が必要になる。」（早崎氏）



### 【第119回 6月28日】「美しい日本」について話そう～美しい国とは何がどうであることなのか～

ゲスト：中西 進（奈良県立万葉文化館長／文化功労者） アレックス・カー（東洋文化研究家）

★「現象一つを取り上げるのではなく、日本はどういう国かという問い合わせ一言いえといったら、『尊敬の精神』が日本の美質だ。敬語がたくさんあるということは、日本人がいかに他者の優れたものに対して敬意を払うか、

という現象だ。他者に敬意を払わなければ成長はない。」（中西氏）

★「京都で古いものをきれいに生かすのは、規制との戦い。家のすぐ隣にパチンコ屋を作ることは簡単にできるが、古い町家を直すことは不可能ではなくとも非常に難しい。それだけ規制がおかしいものになってしまった。」（カー氏）

### 【第120回 7月31日】そもそも年金制度、何がおかしいのか？

ゲスト：喜多村悦史（東京福祉大学大学院教授） 田中秀明（政策研究大学院大学客員教授） コーディネーター：山岡淳一郎（ノンフィクション作家）

★「新聞などでは、日本の年金制度は1階が基礎年金、2階が厚生年金あるいは共済年金、3階が企業年金と紹介されるが、非常にミスリーディングだ。今の年金制度は国民年金、厚生年金、共済年金が実はばらばらな制度だ。」（田中氏）

★「理念をしっかりと上で、現実と制度との引継ぎや経過措置をどう講じるのか、ということが重要。今までの制度は縦割りで大変だ。

とにかく一元化しなければならない。」（喜多村氏）

★「『経済成長がある程度あるだろう』という前提で制度設計されているガラス細工性がある。2004年に確かに一步踏み出した改正はあったが、まだ危惧される部分がある。」（山岡氏）

● J.I.フォーラムの詳細は、ホームページをご覧下さい！ <http://www.kosonippon.org/forum/index.php>